

令和6年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

事業計画

令和6年4月1日

}

令和7年3月31日

令和 6 年度 事業計画

I 基本方針

平塚市生きがい事業団は、健康で働く意欲のある高齢者が、今まで培った経験と能力・知識を地域社会に役立て、働くことを通じて生きがいを得るという理念に基づき、超高齢社会が抱える課題解決の一端を担ってきました。

昨年 10 月から導入された「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」により、会員の配分金に含まれる消費税を事業団で支払うこととなるため、新たな税負担が生じたことや、原材料の高騰や光熱水費など諸費用の値上がりにより、令和 5 年度の事業実績は、大変厳しいものとなりました。事務所内でもコピー用紙など経費縮減に努めていますが、財政基盤の強化と健全な運営が必要であることから、発注者様の御理解を得て、4 月から唯一の財源である請負・委任契約の事務費を 13%（3%アップ）へ改定しました。

会員の獲得については、ポストコロナで生活環境がコロナ前に戻りつつある中、企業も就業者確保に努めていることから、会員確保は厳しい状況が続くものと考えています。このことから、市を退職する職員に会員募集のチラシを配付することや、女性を対象とした講習会・説明会の開催など、いろいろな対策を講じ、会員獲得に努めます。

就業拡大は、大磯町内で就業できる 6 業務の町民理解を深めるため、チラシの配布やイベントに参加することで事業団の業務内容を PR していきます。また、行政からの発注を増やすため、市長面談などの機会を捉え、発注拡大の要望を行います。

この秋からフリーランス新法が導入される予定です。これにより、請負・委任業務は発注者と事業団で「利用契約」を締結し、会員が同意することで発注者と会員の「業務委託契約」が成立し、消費税の支払先が発注者側へ移ることになります。このため、契約書作成などの事務処理が増えることや、税負担を敬遠し受注減となることが想定されますが、リーフレットを作成し、発注者へ丁寧に説明してまいります。

令和 5 年版の高齢社会白書によると、労働力人口総数に占める高齢者の割合は、5 人に 1 人は 60 歳以上という状況が続いています。就業率も年々上昇し 60～74 歳で男性の 62%、女性の 43% が主に非正規の職員・従業員として働き、4 割の方が「働けるうちにはいつでも働きたい」と考えています。

今後も一層の高齢化の進行が見込まれる中、生きがいを持って満ち足りた人生を送るため、高齢者が様々な就業や社会参加への機会が得られ、生涯にわたる健康づくりに寄与する団体として取り組みを進めてまいります。

II 実施計画

1. 会員数増加と会員のスキル向上

(1) 新規会員の加入促進

- 即日入会：原則月2回の会員登録説明会時に入会手続きが行えるよう、事前に入会申込書などの必要書類を送付し、記入して説明会に参加することで入会希望者の負担を減らし、入会者を増やします。
- 出張説明会：入会希望者が気軽に参加できるよう、地域に出向いて会員登録説明会を開催します。
- 事業団のPRを兼ねた市民向けセミナー等の開催に合わせて、会員登録説明会を実施することで会員増強に繋がります。
- Web仮入会：会員登録説明会に参加できない入会希望者のために、HP上の動画を視聴し、諸手続きを行えば会員になれる制度をアピールすることで、入会者を増やします。
- 就業依頼はあるが、就業先周辺に会員登録者が少なく仕事を紹介できない場合には、その地区内に会員募集のチラシ配布などを行い、会員の獲得に努めます。

(2) 退会会員の抑制

- 発注者の理解や会員家族の同意を得て、働きたい会員の定年を延長します。
- 親睦交流活動の奨励や地区班活動を活発化させることで、就業以外にも活躍の場があることを伝えていきます。

(3) 女性会員の増強

- 市内の施設を利用し、女性を対象とした会員登録説明会を開催します。
- メイクセミナーなどとタイアップした女性向け講習会を開催することで、女性の入会者を増やします。
- 女性の就業をPRすることで、入会者を増やします。

(4) 会員資質の向上（研修会や講習会の実施）

- 研修会・講習会の実施により、就業に必要な技術・技能の習得やマナー向上を図ります。また、新規就業者接遇研修、家事援助サービス研修、技能向上研修、安全管理・衛生講習を開催します。
- 研修の参加条件が会員資格を有することとなっている県シルバー連合会主催の「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用し、会員確保や知識の向上に努めます。

(5) 新しい広告媒体の活用

- 事業団活動をPRするため、SNS等の効果の高い広告媒体を積極的に活用します。

2. 安全・衛生対策と適正就業の推進

(1)安全管理委員会の実施

- 安全管理委員会の定例開催と安全パトロールの実施により、会員の安全就業や事故防止に努めます。
- 安全のしおり等を活用して「安全はすべてに優先する」意識を、会員・職員に徹底します。また、会員が起こした事故や不祥事などについて、文書等で周知することで、情報共有と再発防止に努めます。
- 故意又は重大な過失による事故を起こした会員に、処分を科すかの判断を委員会で話し合い決定します。

(2)派遣事業における衛生委員会の実施

- 衛生委員会の定例開催と職場巡視の実施により、会員の労働災害などを未然に防ぎます。
- 産業医も参加する会議を開催することで、会員の健康保持増進や健康相談などを行います。

(3)安全基準の遵守と安全就業意識の浸透

- ドライブレコーダーを全車に設置したことから、交通事故やトラブルの状況把握や法令順守により、安全就業への意識の浸透を図ります。
- 「事故取扱基準」を改定したことで、故意または重大な過失による事故を起こした場合には処分を科すこともあり得ることを周知し、事故の抑止力や運転する時の心構えを向上させます。

(4)会員の高齢化に合わせた啓発活動の推進

- 自転車による就業途上の自損事故を防ぐため、家を出てから帰るまでが仕事であることを伝え、自転車の安全確保と交通ルール遵守の徹底を呼びかけます。

(5)適正な就業の推進と点検の継続

- 就業の実態を点検・把握することで、就業形態の適正化に努めます。
- 会員相互の連帯と共働・共助を実現するため、ローテーション就業を積極的に取り入れます。

3. 就業機会の拡大

(1)ニーズ把握と情報発信強化

- 事業団まつりや公民館まつり、ボランティア活動などを通じて、事業団の業務内容を広く市民に周知します。
- 企業訪問や広報媒体を活用して、積極的にアピールすることで事業拡大に繋がります。

- ハローワーク等関係団体との情報交換やセミナー開催等により、ニーズの把握や会員確保、就業機会の拡大を進めます。
- 派遣事業において、指定された職種の就業時間延長が可能になったことから、発注者へ周知するとともに会員にも情報を提供し、就業の拡大に努めます。

(2)公共事業等の受注拡大

- 市長との面談や市関係部局との話し合いを行うことで、事業団運営の課題や行政からの要望などを把握し、受注拡大に繋げていきます。
- 平塚市との協定に基づき空き家管理業務のさらなる周知・拡大に努めます。

(3)リピーター顧客増への取組

- 過去に事業団を利用した顧客に対し、案内等を送付することで受注の拡大につなげます。
- 常に親切・丁寧な仕事を心掛け、リピーターの確保に努めます。
- リピート顧客のメリットとなる制度の検討を進めます。

(4)未就業会員向け施策の充実

- 就業情報説明会と就業相談会を同時に開催し、就業情報の提供や希望職種への就業促進に努めます。
- あらゆる機会を通じて就業情報を会員に公開することにより、公平な就業機会の提供や未就業会員の減少に努めます。
- 会員向け専用サイト（Smile to Smile）に、積極的に就業情報や取組情報などを発信することで会員周知に努めます。

(5)新規事業及び独自事業の展開

- 受注につながるチラシやパンフレットを活用して、事業団に発注するメリットや実績を周知し、ビジネスチャンスの確保を狙います。
- 会員が手作りで製作した品を、ネットなどに掲載し販売する方法を検討します。
- 会員の手作り品や野菜を販売する機会を提供するため、毎月「いきがいマルシェ」を開催します。
- 近隣シルバー人材センターとの連携強化を進めます。

(6)女性会員向けの就業先確保

- 女性会員の増加に対応するため、就業先の開拓に取り組みます。
- 女性が就業していない職場でも、会員に理解を得て紹介していきます。

(7) 高齢者のデジタル・デバインド（情報格差）解消支援

- 会員向けスマホ教室や相談会を実施し、会員専用サイト「Smile to Smile」などの利用を図り、会員のデジタル利用を促進します。
- 在宅でのリモート環境づくりやパソコン・スマホの個人指導などデジタル化の推進に取り組みます。

(8) 福祉的介護支援の充実

- 高齢者の日常生活の自立や介護予防を促進させるため、市と連携して高齢者サポート事業のPRに努めます。
- 介護支援事業で、就業する会員が不足していることから、会員の確保に取り組みます。

(9) 大磯町民からの受注拡大

- 大磯町内で就業できる6業務（襖張り替え・洋服着物のリフォーム・蜂の巣駆除・通院介助・筆耕・お墓の清掃）と、閑散期限定で受注する植木や除草などの業務を町民に周知するため、チラシのポスティングやスーパーでの配布などを行います。
- 大磯町で行われる催しなどに出店し、襖張り替えや洋服・着物のリフォームなど紹介することで、町民に生きがい事業団を周知します。
- 大磯町シルバー人材センターと協議し、生きがい事業団で実施できる就業項目を検討していきます。

4. 健全な組織運営と効率化

(1) 健全な運営と自立

- 公益財団法人として法令順守と適切な財務運営に努めます。また、国・市補助金の確保に努めます。
- 常に経費削減と事務の効率化を念頭において事業運営を行います。
- 会員専用サイト「Smile to Smile」などの利用を図り、会員のデジタル利用を促進することで、コスト削減に努めます。
- 業務遂行に必要な職員研修を実施し、人材育成に努めます。

(2) 会員要望や発注者意見の把握

- 「自主・自立、共働・共助」を更に進めるため、会員理事を中心とした事業運営を進めます。また、会員からの要望や発注者からの意見を理事から確認し、改善・反映していきます。

(3) 地区班活動の側面的支援

- 地区班役員の活動をサポートし、役員担い手不足の解消を側面から支援します。

- (4) 適時情報共有（事故苦情再発防止）を目的とした職群班組織の活用
- 職群班が持つ情報や経験を活用して、事故や不祥事などの情報共有に努めます。
- (5) ボランティア活動の支援
- 地区班や職群班等が行うボランティア活動の支援に努めるとともに、地域の行事に積極的に参加し事業団をPRしていきます。
- (6) 働き方改革及びリモート環境の整備等
- 事業団の継続的かつ効率的運営のため、事務局組織、職員体制、事務分担について、最適な体制を常に検討します。
- (7) インボイス制度導入後の対応
- 新たな税負担による収支や受注状況などについて、会員理事会議で報告していきます。
- (8) フリーランス新法への対応
- この秋から、フリーランス新法が導入される予定で、リーフレットなどを作成し、発注者に契約書締結に向けた説明を行います。
 - 発注者に契約書を締結していただけるような対策を検討します。
 - 事務処理の増加や受注減が予想されるため、事務所内での情報共有や対応策の話し合いを行います。
 - 県連合会等と情報交換を行い、フリーランス新法への移行がスムーズに導入できるように努めていきます。

5. 事業拡大に伴う事務所移転

- 市の庁舎で利用用途の決まっていない施設を事業団事務所として借用したい旨、高齢福祉課をはじめ、市の担当部署と協議し、移転候補地を探します。
- 移転先が決まれば、移転費用や施設改修などで必要となる費用を算出します。

予 算 書

令和 6 年 4 月 1 日

}

令和 7 年 3 月 31 日

収 支 予 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	566,520,000	550,802,500	15,717,500
受取配分金	465,000,000	465,000,000	0
受取材料費等	42,000,000	40,000,000	2,000,000
受取事務費	59,520,000	45,802,500	13,717,500
労働者派遣事業等受託収益	18,436,947	12,814,743	5,622,204
労働者派遣事業等受託収益	18,436,947	12,814,743	5,622,204
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
介護予防日常生活支援総合事業収益	2,765,000	2,800,000	△ 35,000
介護予防保険報酬収益	2,765,000	2,800,000	△ 35,000
管理受託事業収益	622,380	508,200	114,180
技能維持管理業務受託収益	622,380	508,200	114,180
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
受取会費	360,000	360,000	0
正会員受取入会手続き手数料	360,000	360,000	0
受取補助金等	38,094,000	36,952,000	1,142,000
受取連合交付金	19,047,000	18,094,000	953,000
受取（市）補助金	19,047,000	18,858,000	189,000
その他補助金等	0	0	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	5,000	5,000	0
特定資産受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	0	0	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	626,807,827	604,246,943	22,560,884
(2) 経常費用			
事業費	613,814,949	595,571,139	18,243,810
支払配分金	467,117,000	466,785,000	332,000
支払材料費等	35,243,331	31,050,000	4,193,331
給料手当	26,000,000	26,000,000	0
期末勤勉手当引当金繰入額	4,200,000	3,940,000	260,000
臨時雇賃金	29,440,000	27,200,000	2,240,000
退職給付引当金繰入額	2,649,030	2,312,220	336,810
法定福利費	7,400,000	6,400,000	1,000,000
退職給付費用	950,000	891,000	59,000
福利厚生費	500,000	480,000	20,000
会議費	10,000	5,000	5,000
旅費交通費	57,000	57,000	0
通信運搬費	2,670,000	2,791,420	△ 121,420
減価償却費	2,630,788	2,422,641	208,147
什器備品費	350,000	110,000	240,000
消耗品費	540,000	560,000	△ 20,000
修繕費	260,000	165,000	95,000
印刷製本費	1,260,000	1,260,000	0
光熱水料費	1,497,600	1,257,600	240,000
賃借料	2,132,000	1,771,344	360,656
保険料	5,205,000	4,713,010	491,990
諸謝金	858,000	822,000	36,000
租税公課	16,800,000	9,403,500	7,396,500
支払負担金	35,000	50,000	△ 15,000
組織活動助成費	690,000	690,000	0
委託費	5,134,200	4,254,404	879,796
教材費	30,000	30,000	0
支払手数料	96,000	90,000	6,000
貸倒損失	0	0	0
補償金	30,000	30,000	0
雑費	30,000	30,000	0

収 支 予 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	12,993,878	12,408,029	585,849
役員報酬	5,000,000	4,836,900	163,100
給料手当	2,400,000	2,400,000	0
期末勤勉手当引当金繰入額	223,000	217,000	6,000
法定福利費	720,000	670,000	50,000
退職給付費用	103,680	103,680	0
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	20,000	10,000	10,000
通信運搬費	73,000	73,000	0
減価償却費	294,798	372,473	△ 77,675
什器備品費	165,000	165,000	0
消耗品費	200,000	165,000	35,000
修繕費	300,000	165,000	135,000
印刷製本費	120,000	120,000	0
光熱水料費	374,400	314,400	60,000
賃借料	643,000	473,656	169,344
保険料	32,000	32,000	0
諸謝金	36,000	36,000	0
支払負担金	249,000	249,000	0
会員福利厚生費	30,000	30,000	0
委託費	1,829,000	1,793,920	35,080
支払手数料	10,000	10,000	0
支払利息	1,000	1,000	0
雑費	130,000	130,000	0
経常費用計	626,808,827	607,979,168	18,829,659
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,000	△ 3,732,225	3,731,225
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,000	△ 3,732,225	3,731,225
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,000	1,000	0
車両運搬具売却益	1,000	1,000	0
什器備品売却益	0	0	0
経常外収益計	1,000	1,000	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,000	1,000	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 3,731,225	3,731,225
一般正味財産期首残高	87,548,243	85,086,728	2,461,515
一般正味財産期末残高	87,548,243	81,355,503	6,192,740
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	89,548,243	83,355,503	6,192,740

収 支 予 算 書 (注記)

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	3,650,000	1,500,000	2,150,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	3,650,000	1,500,000	2,150,000
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
事務所移転準備用積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	3,650,000	1,500,000	2,150,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	3,650,000	1,500,000	2,150,000
車両運搬具購入支出	3,300,000	1,500,000	1,800,000
什器備品購入支出	350,000	0	350,000
特定資産取得支出	8,192,987	5,648,785	2,544,202
退職給付引当資産取得支出	2,649,030	2,312,220	336,810
減価償却引当資産取得支出	4,543,957	2,336,565	2,207,392
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
事務所移転準備用積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
投資活動支出計	11,842,987	7,148,785	4,694,202
投資活動収支差額	△ 8,192,987	△ 5,648,785	△ 2,544,202
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
貸付金返還収入	10,000	10,000	0
労働者派遣事業貸付金返還収入	0	0	0
預託金戻り収入	10,000	10,000	0
借入金収入	20,000,000	23,000,000	△ 3,000,000
(市)借入金収入	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000
短期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
リース債務収入	0	0	0
リース債務取得収入	0	0	0
財務活動収入計	20,010,000	23,010,000	△ 3,000,000
<財務活動支出>			
貸付金支出	10,000	10,000	0
労働者派遣事業貸付金支出	0	0	0
預託金支出	10,000	10,000	0
出資金支出	0	0	0
借入金返済支出	20,000,000	23,000,000	△ 3,000,000
(市)借入金返済支出	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000
短期借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
リース資産支出	1,081,080	1,081,080	0
リース資産購入支出	0	0	0
リース資産債務返済支出	1,081,080	1,081,080	0
財務活動支出計	21,091,080	24,091,080	△ 3,000,000
財務活動収支差額	△ 1,081,080	△ 1,081,080	0
当期収支差額	△ 9,274,067	△ 6,729,865	△ 2,544,202

2 借入金について、平塚市からの短期借入金限度額は10,000,000円
平塚信用金庫からの短期借入金限度額は10,000,000円とする。

3 債務負担額

2024年度 1,081,080円
2025年度 1,081,080円
2026年度 1,081,080円

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業							
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	管理受託事業	計				
	高齢者活用・現役世代サポート事業	高齢者活用・現役世代サポート事業	介護予防・日常生活支援総合事業					
I一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1)経常収益								
受託事業収益	507,000,000	46,532,622	0	0	553,532,622	12,987,378	566,520,000	
受取配分金	465,000,000	0	0	0	465,000,000	0	465,000,000	
受取材料費等	42,000,000	0	0	0	42,000,000	0	42,000,000	
受取事務費	0	46,532,622	0	0	46,532,622	12,987,378	59,520,000	
労働者派遣事業等受託収益	0	18,436,947	0	0	18,436,947	0	18,436,947	
労働者派遣事業等受託収益	0	18,436,947	0	0	18,436,947	0	18,436,947	
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
介護予防日常生活支援総合事業収益	0	0	0	0	0	0	0	
介護予防保険報酬収益	0	0	622,380	0	622,380	0	622,380	
管理受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	
技能習得・維持管理業務受託収益	0	0	622,380	0	622,380	0	622,380	
基本財産運用益	0	0	0	0	0	500	500	
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	500	500	
受取会費	0	360,000	0	0	360,000	0	360,000	
正会員受取入会手続手数料	0	360,000	0	0	360,000	0	360,000	
受取補助金等	0	8,548,000	0	0	8,548,000	0	8,548,000	
受取連合交付金	0	4,274,000	0	0	4,274,000	0	4,274,000	
受取(市)補助金	0	4,274,000	0	0	4,274,000	0	4,274,000	
受取寄附金	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
受取寄附金	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	5,000	5,000	
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	5,000	5,000	
雑収益	0	1,000	0	0	1,000	1,000	2,000	
雑収益	0	1,000	0	0	1,000	1,000	2,000	
経常収益計	507,000,000	73,880,569	622,380	0	613,813,949	12,993,878	626,807,827	
(2)経常費用								
事業費	500,193,331	67,337,194	541,200	0	613,814,949	0	613,814,949	
支払配分金	465,000,000	0	0	0	465,000,000	0	465,000,000	
支払材料費等	35,193,331	0	0	0	35,193,331	0	35,193,331	
給料手当	0	5,200,000	0	0	5,200,000	0	5,200,000	
期末勤労手当引当金繰入額	0	4,200,000	0	0	4,200,000	0	4,200,000	
臨時雇賃金	0	16,880,000	0	0	16,880,000	0	16,880,000	
退職給付引当金繰入額	0	529,806	0	0	529,806	0	529,806	
法定福利費	0	1,480,000	0	0	1,480,000	0	1,480,000	
退職給付費用	0	950,000	0	0	950,000	0	950,000	
福利厚生費	0	500,000	0	0	500,000	0	500,000	
会議費	0	10,000	0	0	10,000	0	10,000	
旅費交通費	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000	
通信運搬費	0	2,670,000	0	0	2,670,000	0	2,670,000	
減価償却費	0	2,630,788	0	0	2,630,788	0	2,630,788	
什器備品費	0	350,000	0	0	350,000	0	350,000	
消耗品費	0	420,000	0	0	420,000	0	420,000	
修繕費	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000	
印刷製本費	0	1,260,000	0	0	1,260,000	0	1,260,000	
光熱水料費	0	1,497,600	0	0	1,497,600	0	1,497,600	
賃借料	0	1,066,000	0	0	1,066,000	0	1,066,000	
保険料	0	5,205,000	0	0	5,205,000	0	5,205,000	
諸謝金	0	582,000	0	0	582,000	0	582,000	
租税公課	0	16,800,000	0	0	16,800,000	0	16,800,000	
支払負担金	0	35,000	0	0	35,000	0	35,000	
組織活動助成費	0	690,000	0	0	690,000	0	690,000	
委託費	0	4,005,000	541,200	0	4,546,200	0	5,134,200	
教材費	0	20,000	0	10,000	30,000	0	30,000	
支払手数料	0	96,000	0	0	96,000	0	96,000	
補償金	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
雑費	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000	

(単位：円)

収支予算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科目	公益目的事業会計							小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業									
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活用・現役世代サポート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業	計				
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,993,878	12,993,878
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	2,400,000	2,400,000
期末勤労手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	223,000	223,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000	720,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	103,680	103,680
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	73,000	73,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	294,798	294,798
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	165,000	165,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	374,400	374,400
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	643,000	643,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	32,000	32,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000	36,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	249,000	249,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,829,000	1,829,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
経費用計	500,193,331	67,337,194	43,006,224	541,200	2,737,000	613,814,949	613,814,949	0	130,000	130,000
評価損益等調整前当期経常増減額	6,806,669	6,543,375	△ 13,460,224	81,180	28,000	△ 1,000	△ 1,000	0	12,993,878	626,808,827
当期経常増減額	6,806,669	6,543,375	△ 13,460,224	81,180	28,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0	△ 1,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
車両運搬具売却益	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
経常外収益計	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
(2) 経常外費用										
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,806,669	6,544,375	△ 13,460,224	81,180	28,000	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,806,669	6,544,375	△ 13,460,224	81,180	28,000	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高								47,846,123	39,702,120	87,548,243
一般正味財産期末残高								47,846,123	39,702,120	87,548,243
II 指定正味財産増減の部										
(1) 収益										
収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 費用										
費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高									2,000,000	2,000,000
指定正味財産期末残高									2,000,000	2,000,000
III 正味財産期末残高								47,846,123	41,702,120	89,548,243

(単位：円)

